

様式第三十（第18条第3項関係）

認定特別事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
令和7年12月9日
2. 認定特別事業再編事業者名
株式会社ソフトサービス

3. 特別事業再編の目標
(価値観)

当社は経営理念の「お客様に真の価値と感動を提供・ほんもののひとづくり」を実現すべく、1986年に設立以来、株式会社ソフトサービスを中核に、グループ内の13社がお互いに連携しながら、数多くのシステム開発を手がけてきた。大手取引先を中心に高い信頼を得ており、特に制御装置やカメラ・センサー等との豊富な接続実績及び制御分野におけるシステム開発に強みを持っており、製造業をはじめ様々な業界のお客様へ多様なサービスを展開出来る体制を構築してきた。

I T技術の普及により様々な分野で省人化・省力化が進んでおり、今後さらなる需要が見込まれるため、技術者の教育・育成に積極的に取り組み、高品質のシステム開発を通じ日本発展への貢献を目指す。

(ビジネスモデル)

当社は製造業向けのシステム開発を中心に、医療機関向けシステム開発、金融系基幹システム開発、ネットワーク構築工事など様々な分野において事業を展開している。技術部門と営業部門が共同で営業活動を行う体制を敷き、顧客の要望を詳細に把握することでプロジェクトの上流工程から依頼をいただき、多数の顧客から継続依頼をいただける関係を構築してきた。

2035年までにグループ全体で売上高200億円を目指す一方で、自社の経営資源では限りがあり、単体での成長は限定的になっていることから、成長戦略の柱の一つとしてM&Aを掲げている。主に『同業者様との提携による技術力の強化及び双方の顧客との取引強化』『周辺事業進出による事業領域の多角化』を目的として、提携による相乗効果が見込める企業との提携に積極的に取り組み、成長を目指す。

(戦略)

当社とA社は、製造業向けシステム開発において一体となり、両社の強みを活かし合う体制を構築する。

一方で、A社が抱える事業成長上の課題として、①ソフトウェア開発技術者の不足、②営業力の不足、③新卒採用リソースの不足が挙げられる。

これらの課題解決に向け、具体的な取り組みとして以下を実施する。
まず、A社の事業成長に寄与する当社既存顧客情報を共有することによる営業支援。
次に、A社のハードウェア設計・製造における協力・ノウハウの共有、さらにソフトウェア開発においては、株式会社ソフトサービスの技術人材のリソースを共有することで開発不足による案件失注を防止。これによりソフト・ハードの一気通貫体制の構築、ソフトサービスグループとして収益力の強化や競争力強化を実現する。

なお、本件によるシナジー効果は業界・取引先の規模によってはシステム納品時の品質や情報セキュリティが厳格に定められているため、特別事業再編直後から売上が大きく増加することは難しく、継続的に高品質なソフトウェア開発の取引を重ねることで取引規模

が拡大し、安定的な成長が見込まれる。結果として、A社は安定的に売上高10億円以上を計上できる体制を整え、終了年度における売上高32.8%増を目標数値とする。

また、今後の人材採用育成として、親会社の株式会社ソフトサービスホールディングスがグループ一括採用を推進することで、効率的な採用活動とグループ全体での教育体制を構築する。これらを通じて優秀な技術者を継続的に育成・輩出していくことで、A社を含む当社グループがこれまで以上に情報通信産業分野で社会貢献をさらに拡大していくことを目指す。

(持続可能性・成長性)

A社を子会社化し、当社と連携することで、当社の経営理念である「お客様に真の価値と感動を提供・ほんもののひとつづくり」をより深化することができる。

両社が特徴を活かしながら共同事業として一体化をすることで、多様化する顧客ニーズに対して、満足度の高い対応が可能になる。その取り組みを通して、売上の増加だけでなく、高品質の技術提供による顧客との持続可能な取引関係構築を目指す。

(ガバナンス)

上記にあげた特別事業再編計画の実施にあたり、執行部門と監督部門の責任と権限を明確に分離し、特別事業再編計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制の構築に努める。

以上より、当社の経営資源の最適配置によって生産性の向上、需要の開拓及び財務内容の健全性の向上を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

(2) 生産性の向上、需要の開拓及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

(成果と重要な成果指標 (KPI))

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2029年度には2024年度に比べて、従業員1人あたり付加価値額を28.7%向上させることを目標とする。

需要の開拓としては、2029年度には2024年度に比べて、当社の売上高を1.32倍とすることを目標とする。当社の財務内容の健全性としては、2029年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの0.9倍、経常収支比率は114.9%となる見込みである。

4. 特別事業再編の内容

(1) 特別事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

システム開発事業

<選定の理由>

当社の主力事業である製造業向けシステム開発事業は、半導体業界、自動車関連業界、電子部品業界の製造現場のFA化に貢献し、国内の大手企業と長年にわたり取引を行ってきた。これまではソフトウェア開発に注力してきたが、A社を完全子会社化することでハードウェア設計・製造のノウハウ獲得、今後さらなる成長が見込める半導体分野のノウハウ獲得が可能となり、両社の技術を融合した高品質の技術提供に取り組む。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

(事業の構造の変更)

産業機械向けシステム開発事業の承継(全株式取得による子会社化)

<譲渡会社>

名称：A社

<譲受会社>

名称：株式会社ソフトサービス

住所：福岡県福岡市博多区東光2-14-1 SSV BLDG
代表者の氏名：野見山 章
資本金：50,000,000円

(事業の分野又は方式の変更)

本事業では、当社が培った製造業向けシステム開発と組織営業のノウハウを活かし、事業規模の拡大と効率的な組織運営を行う。A社は、半導体業界に特化しているため新たな業界の顧客獲得支援や開発支援を行うことで成長を加速させる。また、A社が持つハードウェアの設計・製造のノウハウを当社にて活用することも可能。外部に委託しているハードウェアの設計・製造をグループで一気通貫対応することが可能となり、顧客の細かな要望やスケジュール、価格に対して柔軟な対応を行うことで競争力強化を実現する。

以上の取り組みにより、終了年度における製造原価を5.5%以上削減することを目標とする。

(2) 特別事業再編を行う場所の住所

住所：福岡県福岡市博多区東光2-14-1 SSV BLDG
名称：株式会社ソフトサービス
名称：A社

(3) 措置の相手方である他の事業者・関係事業者・外国関係法人に関する事項

他の事業者

A社

A社と株式会社ソフトサービスの間に、計画開始前において資本関係はない。

(4) 特別事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 特別事業再編の実施時期

(1) 特別事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2025年12月

終了時期：2030年12月

6. 特別事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 特別事業再編の開始時期の従業員数（2025年3月時点）

株式会社ソフトサービス 270名

A社 25名

(2) 特別事業再編の終了時期の従業員数

株式会社ソフトサービス 293名

A社 30名

(3) 特別事業再編に充てる予定の従業員数

株式会社ソフトサービス 270名

A社 27名

(4) (3) 中、新規採用される従業員数

株式会社ソフトサービス 39名

A社 5名

(5) 特別事業再編に伴い出向又は解雇される従業員数

株式会社ソフトサービス 0名
A社 0名

(6) 雇用者給与等支給額の改善を示す数値目標

雇用者給与等支給額の改善としては、2029年度には2024年度に比べて、雇用者給与等支給額を年率5.1% 向上させることを目標とする。

(7) 雇用者給与等支給額を改善する旨を特別事業再編計画の期間内において従業員に表明する旨をソフトサービスにて表明する。

7. その他

該当事項なし。

別表 1

特別事業再編のために行う措置の内容

措置事項		実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する措置
法第2条第17項第2号の要件			
	ロ 商品の新たな生産の方式の導入又は設備の能率の向上による商品の生産の効率化	本事業では、当社が培った製造業向けシステム開発と組織営業のノウハウを活かし、事業規模の拡大と効率的な組織運営を行う。A社は、半導体業界に特化しているため新たな業界の顧客獲得支援や開発支援を行うことで成長を加速させる。また、A社が持つハードウェアの設計・製造のノウハウを当社にて活用することも可能。外部に委託しているハードウェアの設計・製造をグループで一気通貫対応することが可能となり、顧客の細かな要望やスケジュール、価格に対して柔軟な対応を行うことで競争力強化を実現する。以上の取り組みにより、終了年度における製造原価を5.5%以上削減することを目指す。	

法第2条第18項の要件		実施する措置の内容及びその実施する時期	措置の相手方となる他の事業者の関係	期待する措置
	六 他の会社の株式又は持分の取得（当該他の会社の総株主又は総出資者の議決権の100分の50を超える議決権を保有することとなるものに限る。）	株式取得会社名称： A社 取得後の出資割合： 100%	株式保有比率0% 派遣役員の割合0%	租税特別措置法第56条（中小企業事業再編投資損失準備金）